

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 KeePer 技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼Co-COO 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5777

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼CFO 山下 文子

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5777

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼CFO 山下 文子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	8,566,513	10,702,438	17,042,923
経常利益	(千円)	3,042,813	3,324,398	5,470,672
四半期(当期)純利益	(千円)	2,087,418	2,263,071	3,957,283
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,347,557	1,347,557	1,347,557
発行済株式総数	(株)	28,280,840	28,280,840	28,280,840
純資産額	(千円)	9,281,511	12,308,189	11,151,236
総資産額	(千円)	13,207,500	16,396,807	15,079,882
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	76.52	82.95	145.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	43.00
自己資本比率	(%)	70.3	75.1	73.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,612,395	2,554,135	3,663,860
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	604,553	1,048,865	1,586,181
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,032,720	1,198,036	1,226,227
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	2,696,336	3,880,876	3,573,825

回次		第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.94	53.67

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のみのため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

第2四半期累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や外国人観光客の増加によるインバウンド需要の回復などにより、景気は緩やかな回復基調となりましたが、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、地政学リスクの長期化など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社ではKeePerコーティングの品質を従来以上に維持向上させることが、業績を向上させるだけでなく、将来の発展を目指したKeePerブランドのブランディングを確立するために最も重要であると考えています。

#### 2024年6月期 第2四半期 実績

当第2四半期累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日)におきましては、売上高107億2百万円(前年同期比24.9%増加)、営業利益33億32百万円(同10.1%増加)、経常利益33億24百万円(同9.3%増)と増収増益となり、第2四半期累計期間としては過去最高益となりました。

第1四半期(2023年7月1日から2023年9月30日)においては、売上高が大幅増収したにもかかわらず、営業利益の進捗が追い付いていない状況でした。

しかし、第2四半期には以下の2つの施策によって大きく挽回し、第2四半期(2023年10月1日から2023年12月31日)では、売上高59億40百万円(前年同期比24.3%増加)、営業利益21億43百万円(同16.1%増加)となり、元通りのペースに戻す事が出来ております。

まず1つ目の施策は『オータムフェア』の実施です。ビッグモーター社が販売する「ダイヤモンドコート(コーティング)」と、当社の「ダイヤモンドキーパー」の名称がかぶっていたことから、多くの方が混乱され、ダイヤモンドキーパーシリーズの施工台数が8、9月において前年を下回る状況が発生しました。そこで過去2年間のLABO全店の約36万人のお客様を対象に『オータムフェア』と銘打ったポジティブな企画を10月から実施し、ビッグモーター社の「ダイヤモンドコート」とKeePerの「ダイヤモンドキーパー」が別物であることを明確にするDMを送付しました。これにより、ダイヤモンドキーパーへの不安が解消され、状況は完全に元に戻りました。

2つ目は、人件費の増加に対する対策です。従業員数は2022年12月時点の847名から2023年12月には1,076名に増加し、これに伴って人件費は7億41百万円増加しました。この増加額のうち、人員増によるものを除いた、ベースアップを含む給与支給額は3億50百万円の増加となりました。そこで人的コストの最も率が高い「純水手洗い洗車」を9月1日より値上げを実施させていただき、値上げ前の7月と8月は費用増となりましたが、9月以降は値上げによる増収効果が働き、継続的に影響を相殺出来ております。

## 【キーパーLABO運営事業】

キーパーLABO運営事業の売上は58億62百万円（前年同期比21.0%増加）、営業利益は14億3百万円（同2.6%減）となりました。

前述の通り、従業員は229名増加し、うちLABO運営事業で211名増加しました。これは、今期に予定している15店舗の新規店舗に対応するための人員増強と既存店舗の増収に合わせた補充のためのものであり、2024年1月以降には、新規出店が13店舗控えており、今後の売上拡大を支える先行投資という位置づけです。

そのため、第2四半期累計期間における人員増とペースアップにより、キーパーラボ運営事業での人件費は前年比で6億10百万円増加しました。また、「ダイヤモンドキーパー」の一時的な落ち込みにより売上総利益に1億5百万円の押し下げ影響を受けております。

コーティングの施工台数については、EXキーパーは施工台数3,355台（前年比21.2%増）、ダイヤモンドキーパーシリーズは、8～9月の失速により第1四半期としては、前年比15.6%増の12,307台に留まりましたが、10月以降は前述の通りダイヤモンドキーパーへの不安が払拭され、10月～12月の施工台数でみると30.1%増と元に戻り、7月～12月の上期合計では23.1%増まで回復する事が出来ました。

さらに、『オータムフェア』をきっかけに、1年ぶり、2年ぶりにご来店されたお客様がとて多く、「久しぶりに来てみたら、新サービスが増えていて、施工してみた」や「クリスタルキーパーの再施工の時期を過ぎていたが、これを機会に再施工に来た」など、需要の掘り起こしにつながりました。

同じ耐久期間のタイプであるフレッシュキーパーとクリスタルキーパー合算では45,395台（同17.0%増）となりました。各キーパーコーティングのメンテナンス需要も高まりをみせ、前年比21.3%増となりました。

また、9月より大幅な洗車価格改定を行った洗車については、大きな影響もなくお客様にも受け入れられています。LABO全店において、7月～12月までの洗車台数は前年同期比19.5%増加しており、うち価格改定幅が大きいキーパー未施工車は7.7%増でしたが、キーパー施工車は33.3%増となり大幅に増加しました。

その結果、当第2四半期において総来店台数は360,993台（前年同期比17.6%増）、平均単価は16,499円（同3.1%増）となりました。

## （キーパーラボ新店開発）

## 新店オープン

店舗名	所在地	オープン日
府中店	東京都府中市	2023年8月9日
平野店	大阪府大阪市	2023年9月29日
岡山店	岡山県岡山市	2023年11月22日

## 2024年6月期中にオープン予定

店舗名	所在地	オープン予定月
西春店	愛知県北名古屋	2024年1月19日
早良店	福岡県福岡市	2024年1月20日
越谷店	埼玉県越谷市	2024年1月24日
宇都宮店（仮称）	栃木県宇都宮市	2024年3月
谷和原インター店（仮称）	茨城県つくばみらい市	2024年3月
奈良大安寺店（仮称）	奈良県奈良市	2024年4月
神戸西店（仮称）	兵庫県神戸市	2024年4月
岸和田店（仮称）	大阪府岸和田市	2024年5月
市川店（仮称）	千葉県市川市	2024年5月
神戸北店（仮称）	兵庫県神戸市	2024年5月
上尾店（仮称）	埼玉県上尾市	2024年6月
堺西店（仮称）	大阪府堺市	2024年6月

2024年6月期中に移転オープン予定

店舗名	所在地	オープン予定月
新松戸東店	千葉県松戸市	2024年6月

2024年6月期中に全面改築オープン予定

店舗名	所在地	オープン予定月	休業予定日数
福岡春日店	福岡県	2024年4月	85日間

(既存店の改装)

上期(7-12月)実施済み

店舗名	所在地	ブース増設	洗って仕上げる 作業場への改修	休業日数
福山店	広島県	3 6台	4台分	6日間
杉並店	東京都	4 6台		なし
福井大和田店	福井県	4 9台	4台分	15日間
鳴海店	愛知県	4 8台	4台分	9日間
大宮店	埼玉県	4 7台	3台分	4日間
浦和美園店	埼玉県	3 5台	3台分	なし
尼崎店	兵庫県	4 6台		12日間
郡山店	福島県	6 10台	3台分	10日間
246玉川店	神奈川県	3 6台		なし
高針店	愛知県	3 5台	4台分	14日間

今後の予定

店舗名	所在地	ブース増設	洗って仕上げる 作業場への改修	休業予定日数
上溝店	神奈川県	3 6台		なし
八王子店	東京都	6 10台		なし
四日市店	三重県	3 5台		なし
市原店	千葉県	3 7台		なし
東郷店	愛知県	4 8台	3台	10日間
足立店	東京都	7 12台		1か月
小牧山店	愛知県	4 6台		なし
交野店	大阪府	4 7台		なし
彦根店	滋賀県	4 8台		14日間
富山店	富山県	5 7台		なし
東浦和店	埼玉県	5 7台		なし
小平店	東京都	4 9台		10日間

## 【キーパー製品等関連事業】

キーパー製品等関連事業の売上高は48億40百万円（前年同期比30.0%増加）、セグメント利益は19億17百万円（同21.7%増）と大幅な増収増益を達成しました。

（単位：百万円）

売上内訳	FY23/ 6月 上期 (7-12月)	構成比	FY24/ 6月 上期 (7-12月)	構成比	前年増減率 (YoY)
アフターマーケット	3,004	80.7%	3,558	73.5%	+ 18.3%
新車マーケット	568	15.3%	1,092	22.6%	+ 92.2%
海外	19	0.5%	31	0.7%	+ 63.8%
車以外のコーティング	130	3.5%	157	3.3%	+ 20.6%
合計	3,723	100.0%	4,840	100.0%	+ 30.0%

キーパープロショップを中心とした「アフターマーケット」では、前年同期比18.3%増加の大幅増となりました。

この好調の要因は、一昨年の2022年10月から発売された「フレッシュキーパー」が大きく進捗し、32万台の施工台数を達成したことです。

車をキレイにする嗜好的なキーパーに、「雨が洗車になる」「洗車の回数が減る」という洗車を減らす実用品・日用品として「フレッシュキーパー」のラインナップが加わった事で、特に女性を中心とした今までリーチできていなかったユーザーにまで幅広く広まりました。広告方法も、今年7月から12月まで全国ネットで3番組を提供する形で「勝手にキレイ」のCMが流れ、大きな後押しとなりました。このように、キーパープロショップを主体とするアフターマーケットにおいて、「フレッシュキーパー」を中心に多くのキーパーが施工されました。

新車ディーラーを中心とした「新車マーケット」では、前年同期比92.2%増加と大きく飛躍し、製品等関連事業における構成比が前期15.3%から22.6%まで伸びました。これは、2023年3月から純正採用されたホンダの施工台数増が大きく牽引しています。また、同年7月に純正採用された三菱自動車も出足好調であり、両メーカー共にKeeperの高い性能と高い認知度があるため、付帯率が上がりコーティング収益の向上につながっています。

トヨタについては、トヨタモビリティパーツの純正採用から2年が経ち、今期に入っていよいよ施工台数の伸びが出始めました。しかし、まだまだトヨタ全体の施工台数から見れば小さなものであり、今後はさらに大きく伸びる事が予想されます。スバルは純正採用されてから3年経ちましたが、「レガシーアウトバック」や「レイバック」などの高価格帯の新車が発売された事もあり、ここへきてさらに施工台数を伸ばしております。

海外展開については、香港のプロショップ（11店舗展開）はコロナ明けで大きく実績が回復し、店舗拡大を模索しております。そして、台湾のプロショップ（3店舗）では売上増によりケミカル購入が大きく増加し、韓国やメキシコでも新規にプロショップがオープンしました。車関連のインフルエンサーが来店され、日本で人気のあるKeeperに興味津々でした。SNSで広がり、コーティング予約も入り始めるなど、今後大きく期待が出来そうです。

車以外のサービスでは、NTTドコモから始まった「スマホキーパー」が他のメーカーにも展開されつつあります。また、「飲料水の自動販売機」向けのコーティング施工が始まり、汚れにくくなり掃除回数が大幅に減少すると好評です。

さらに、スポーツ・ゴルフ用品販売のアルペン社が運営する全国196店舗のゴルフ専門店「ゴルフ5」との共同企画によるゴルフクラブ用クリーナー「ツヤピカ」が大好評で、販売数量が予想を大幅に上回っています。

フジツボ付着防止の船舶用コーティングについては、実際の船舶でのテストが進行中であり、現段階ではマイナス要素は見当たらず、今後のテスト結果に期待が高まっています。2月からは「お風呂コーティング」の説明会や研修会が始まり、3月からはホームセンター向けの出荷も控えており、新体制で動き出した外販営業部での動きが着実に進展しています。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ13億16百万円増加し、163億96百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億7百万円増加、売掛金が9億29百万円増加、有形固定資産が4億57百万円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億59百万円増加し、40億88百万円となりました。これは主として、買掛金が1億87百万円減少、未払法人税等が2億28百万円増加、未払費用が1億16百万円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ11億56百万円増加し、123億8百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益により22億63百万円増加した一方で、配当により11億73百万円減少したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ3億7百万円増加し、38億80百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ9億41百万円増加し、25億54百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益33億19百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加9億40百万円、法人税等の支払額8億66百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ4億44百万円増加し、10億48百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億47百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ1億65百万円増加し、11億98百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出24百万円、配当金の支払額11億73百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

これらの活動費用を試験研究費として計上しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,280,840	28,280,840	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	28,280,840	28,280,840		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		28,280,840		1,347,557	1,007,224	

## (5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 タニ	愛知県大府市江端町5丁目80-3	5,797,600	21.24
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	4,657,600	17.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,779,800	10.19
ENEOSトレーディング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目3-13	1,280,000	4.69
賀 来 聡 介	東京都荒川区	1,178,000	4.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	975,500	3.57
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	832,000	3.05
鈴 置 力 親	愛知県大府市	646,600	2.37
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB(常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	530,609	1.94
折 川 京 祐	富山県富山市	432,000	1.58
折 川 ひ か り 親権者 折川聖子 親権者 折川武司	富山県富山市	432,000	1.58
計	-	19,541,709	71.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式989,010株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 989,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,274,100	272,741	
単元未満株式	普通株式 17,740		
発行済株式総数	28,280,840		
総株主の議決権		272,741	

(注) 単元未満株式には、自己株式10株が含まれています。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町 4丁目17番地	989,000		989,000	3.50
計		989,000		989,000	3.50

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,573,825	3,880,876
受取手形	185,863	197,450
売掛金	1,356,868	2,286,125
商品	1,163,271	661,419
貯蔵品	85,746	111,428
前払費用	255,878	176,850
その他	54,177	97,017
貸倒引当金	159	251
流動資産合計	6,675,471	7,410,918
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,102,480	4,477,048
構築物（純額）	250,830	254,925
機械及び装置（純額）	60,964	52,474
車両運搬具（純額）	33,292	48,988
工具、器具及び備品（純額）	191,094	205,451
土地	2,016,836	2,016,836
建設仮勘定	76,509	134,248
有形固定資産合計	6,732,008	7,189,972
無形固定資産		
ソフトウェア	74,009	78,739
その他	55,240	64,558
無形固定資産合計	129,249	143,298
投資その他の資産		
投資有価証券	20,364	21,021
関係会社株式	1,000	1,000
長期前払費用	43,451	41,789
敷金及び保証金	511,654	529,726
建設協力金	277,799	267,562
保険積立金	11,460	11,460
繰延税金資産	396,797	428,922
その他	280,624	351,146
貸倒引当金	-	11
投資その他の資産合計	1,543,152	1,652,618
固定資産合計	8,404,410	8,985,889
資産合計	15,079,882	16,396,807

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	455,905	268,861
1年内返済予定の長期借入金	48,000	48,000
未払金	685,592	513,655
未払法人税等	935,772	1,164,349
未払費用	271,150	387,759
賞与引当金	54,859	65,165
契約負債	231,297	277,446
その他	131,440	220,533
流動負債合計	2,814,019	2,945,772
固定負債		
長期借入金	112,000	88,000
退職給付引当金	426,714	463,822
役員退職慰労引当金	270,969	279,203
資産除去債務	300,899	307,776
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,114,626	1,142,845
負債合計	3,928,645	4,088,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,347,557	1,347,557
資本剰余金	1,007,224	1,049,019
利益剰余金	10,983,406	12,073,430
自己株式	2,189,329	2,164,499
株主資本合計	11,148,858	12,305,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,378	2,681
評価・換算差額等合計	2,378	2,681
純資産合計	11,151,236	12,308,189
負債純資産合計	15,079,882	16,396,807

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	8,566,513	10,702,438
売上原価	1,538,670	1,943,192
売上総利益	7,027,842	8,759,245
販売費及び一般管理費	4,011,362	5,438,858
営業利益	3,016,479	3,320,387
営業外収益		
受取利息	782	1,101
受取配当金	180	228
為替差益	22,647	-
受取手数料	2,780	3,340
その他	980	1,068
営業外収益合計	27,371	5,738
営業外費用		
支払利息	922	183
為替差損	-	1,506
その他	114	37
営業外費用合計	1,037	1,727
経常利益	3,042,813	3,324,398
特別利益		
固定資産売却益	1,580	1,148
特別利益合計	1,580	1,148
特別損失		
固定資産除売却損	7,235	6,302
特別損失合計	7,235	6,302
税引前四半期純利益	3,037,159	3,319,244
法人税、住民税及び事業税	944,733	1,088,430
法人税等調整額	5,006	32,257
法人税等合計	949,740	1,056,172
四半期純利益	2,087,418	2,263,071

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,037,159	3,319,244
減価償却費	148,896	199,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	103
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,612	37,108
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,858	8,234
受取利息及び受取配当金	962	1,329
為替差損益(は益)	248	182
支払利息	922	183
固定資産除売却損益(は益)	5,654	5,154
売上債権の増減額(は増加)	603,223	940,844
棚卸資産の増減額(は増加)	296,077	476,168
仕入債務の増減額(は減少)	203,182	187,043
前払費用の増減額(は増加)	84,096	134,348
未払金の増減額(は減少)	47,824	122,339
未払費用の増減額(は減少)	26,708	116,608
契約負債の増減額(は減少)	50,692	46,148
その他	116,348	83,183
小計	2,468,093	3,419,744
利息及び配当金の受取額	962	1,329
利息の支払額	922	183
法人税等の支払額	855,737	866,754
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,612,395</b>	<b>2,554,135</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	516,444	947,425
有形固定資産の売却による収入	1,580	4,112
無形固定資産の取得による支出	21,372	26,487
貸付けによる支出	-	70,510
貸付金の回収による収入	50	60
敷金及び保証金の差入による支出	61,318	18,655
敷金及び保証金の回収による収入	3,162	584
建設協力金の支払による支出	7,000	-
その他	3,212	9,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>604,553</b>	<b>1,048,865</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	186,889	24,000
自己株式の取得による支出	141	988
配当金の支払額	845,690	1,173,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,032,720</b>	<b>1,198,036</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	182
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,127	307,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,721,463	3,573,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,696,336	3,880,876

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	37,985千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給料及び手当	1,574,349千円	2,037,449千円
賞与引当金繰入額	47,325 "	65,165 "
退職給付費用	40,877 "	46,515 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,858 "	8,234 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	2,696,336千円	3,880,876千円
現金及び現金同等物	2,696,336千円	3,880,876千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 8 月10日 取締役会	普通株式	845,690	31.00	2022年 6 月30日	2022年 9 月 7 日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8 月10日 取締役会	普通株式	1,173,047	43.00	2023年 6 月30日	2023年 9 月11日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	155,434		155,434		155,434
仙台営業所	371,892		371,892		371,892
東京営業所	746,659		746,659		746,659
横浜営業所	348,030		348,030		348,030
名古屋営業所	812,144		812,144		812,144
大阪営業所	435,451		435,451		435,451
広島営業所	356,361		356,361		356,361
福岡営業所	497,305		497,305		497,305
東日本		2,474,943	2,474,943		2,474,943
西日本		2,368,288	2,368,288		2,368,288
顧客との契約から生 じる収益	3,723,280	4,843,232	8,566,513		8,566,513
外部顧客への売上高	3,723,280	4,843,232	8,566,513		8,566,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	656,109		656,109	656,109	
計	4,379,389	4,843,232	9,222,622	656,109	8,566,513
セグメント利益	1,575,967	1,440,512	3,016,479		3,016,479

(注) セグメント間の内部売上高656,109千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。

当第2四半期累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	209,842		209,842		209,842
仙台営業所	512,562		512,562		512,562
東京営業所	965,716		965,716		965,716
横浜営業所	468,204		468,204		468,204
名古屋営業所	1,021,811		1,021,811		1,021,811
大阪営業所	546,572		546,572		546,572
広島営業所	485,102		485,102		485,102
福岡営業所	630,522		630,522		630,522
東日本		2,991,098	2,991,098		2,991,098
西日本		2,871,005	2,871,005		2,871,005
顧客との契約から生 じる収益	4,840,334	5,862,103	10,702,438		10,702,438
外部顧客への売上高	4,840,334	5,862,103	10,702,438		10,702,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	829,456		829,456	829,456	
計	5,669,791	5,862,103	11,531,895	829,456	10,702,438
セグメント利益	1,917,171	1,403,216	3,320,387		3,320,387

（注） セグメント間の内部売上高829,456千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対する  
 ものです。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	76円52銭	82円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,087,418	2,263,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,087,418	2,263,071
普通株式の期中平均株式数(株)	27,280,318	27,283,523

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月 9日

KeePer 技研株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 修平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 功一郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年6月30日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2023年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2023年9月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に關

する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。